



編集発行  
中国四国部会事務局  
松山大学経営学部内

## これからの中 国 四 国 部 会

松山大学 岩橋 勝

本学が部会のお世話を担当するようになって早くも 4 年が経過する。本学会の他の地方部会と比べて部会開催は年 1 回のみなので、運営はいかにも容易なよう見える。しかし、総数 160 名前後の会員異動は時期を選びないので、そのつど住所録台帳を更新していかねばならない。会費の徴収もたんに受身で収納するだけでは済まず、未納額を確かめながら毎年個別に請求することになる。さらに、年 2 回の『会報』定時発行のための原稿依頼から編集・ワープロ打ち、印刷に至るまでの仕事があり、最近設置が当たり前となったホームページの管理はあらたに迎わった任務である。これらのほとんどすべてを事務局長の平田桂一教授が一人でこなされている。わずかに作業が集中する会報発送のみ、院生アルバイトに依頼したり、手の空いた本学所属会員が手伝ったりしているのが現状である。

『会報』を発行しているのは部会活動をしている全国 5 ブロック中、本部会のみである。海や山で隔てられた 9 県が、原則として順次、回り持ちで大会開催を担当していくという慣行を維持していくためには情報の共有は不可欠であり、そ

の媒体として会報はなお充実されねばならないだろう。会員の研究テーマや最近の成果を公開し合うという編集努力は歴代事務局がはたしてきたが、今後も地道に継続・拡充すべきであろう。

03 年度部会大会出席者は報告応募者が多かったこともある 50 名を数え、近年増加傾向にある。それ以上に誇れることは、本年度も 9 県すべてからの参加者がみられたことである。これは部会役員が例年、よほどの支障がないかぎり出席されるようになっているためであって、文字通りみんなで運営されているという実感を強くする。この雰囲気のためか、永く空席の続いている鳥取県の役員がようやく埋まった。橋渡しをしていただいた松尾寿理事に厚くお礼を申し上げたい。

4 年前の松江大会から試行的にはじめた 2 日目ミニシンポはほぼ定着したといってよいだろう。地方部会ならではの地域特有の課題を取り上げてもよいし、近年国際的にも注目の集まるテーマに会員が中核となってチャレンジできればそれに越したことはない。要はより多くの参会者を惹き付けられるようなテーマ設定をつねに求めていかねばならない。昨年、本学会会員名簿が更新されたが、本部会圏域内で未加入の会員が少なからず確認できる。とくに大学院生不在の大学や研究機関に在籍する研究者では赴任前の出

身大学（院）との研究交流にとどまっているためか、地方部会への関与が希薄になる傾向にあるようだ。この点、大学院を持つ大学において、院生の研究指導に当たらねばならない会員にとっては本部会は格好の他流試合の場となり、近年の報告者増にも結びついている。

本部会の今後の発展をはかるためには、この未加入の社会経済史学会会員を中心に、中国四国部会への参加を呼びかけて、より刺激的な研究報告やシンポを年次大会で開催できるようにすることであろう。本事務局ではそのためのプランを今、実行に移しつつある。また4年前に提言した、究極的には本部会員以外（とくに他地域）からの参会者も呼び込めるような、魅力あるテーマを毎年のミニシンポでドンドン設定していくことが私の夢である。

### シンポジウムについて

愛媛大学 高橋基泰

気がつけば会議室の席が埋まっており、予想のほか盛況であった。相続・財産・継承、という家族をめぐる相互に深く関連しあう3つの側面を日本・ドイツ・イギリスにおいて3人が論じるもので、問題提起としては意義があったと思う。コメントーターの高木正朗会員からは「家系図というPassion」ないし家系図について研究者自身も属する文化圏については十分に留意する必要がある旨のご指摘をいただき、やはりコメントーターである長谷部弘会員からは後にコメントーター自身への質問用紙が来るほどの、相続を中心とした充実したコメントをいただいている。時

間制限があり30分の延長にとどましたが、時間と体力が許せばいくらでも続いたかもしれない静かな熱気があった。

経済史と家族史との関わり。本シンポジウムの企画・立案以来岩橋勝会員が提示されているこの課題については今後とも正面から取り組む必要があるよう思う。実際、これも岩橋会員のご提案であるが、このシンポジウムを種子として、構成員を増やし継続的な研究会として発展させるだけの意義を持ったテーマであるとあらためて感じている。とくに歴史において経済が家族に与える影響ばかりでなく、家族のあり方が経済にもたらすにかを問う場になるであろうと予感する。

### 社会を規定するのは家族か経済か？

香川大学 村山 聰

家族史研究は、50年近い研究史において、経済史研究との対話をを行ってきた。その結果、前近代社会を「家族経済」の時代と規定する者はもはや誰もいないし、前近代的家族、ドイツ的家族、日本の家族というような雑駁な議論をするものもない。しかし、「家族」と「経済」との関係が真摯に議論されてきたかどうかというと、そうでもない。シンポジウムで出された疑問に、社会を規定するのは「家族」なのか、「経済」なのかという基本的な論点があったが、それに対してもまだ十分な回答は用意されていない。

両者に客観的な関係があると考えることが間違っているのかもしれない。プロト工業化論の議論も基本的には特定の地域システム内での変数の相關関係を問題にしているに過ぎない。結婚数と価格変化

率など「家族」と「経済」を代表させる変数において相関関係を分析する視点は正確な分析的議論を展開することになった。しかし、その変数が動く地域的範囲は不明なままで終わった。家族や地域を独立した変数で理解することには限界がある。家族は、国家、集団そして個人の計画と行為における無数の連鎖の集合体であると同時に自らの計画を実行する主体にもなりうるからである。

## 「経済史における家族：相続・財産・ 継承」補遺

広島大学 坂根嘉弘

当日のシンポでは、幸か不幸か、私の報告に対する質問が多く、時間の関係もあり、不十分と認識しつつ、短く打ち切らせていただいた質問がいくつかありました。本稿を、十分にお答えできなかつた点に対する補足とさせていただきます。  
①落合功氏からのご質問（坂根は定額小作料の生産力向上への誘因を強調したが、定率小作料でもある程度それは可能ではいか、という点）＝落合氏のご指摘どおりですが、誘因としては定額のほうが大きくなることが一つ。二つは、定率（刈分）は収量変動が大きいことを前提としており、その点からも誘因の度合いが低いであろう、ということです。  
②長谷部弘氏からのご質問（坂根は長男（長子）単独相続を前提としているが、現実には、特に下層でそうでない場合が多くみられ、日本の相続を長男単独相続として総括できるかどうか疑念を持つ、という点）＝この種の議論は以前からよくあ

る議論ですが、ある社会がどのような相続形態を理想型として持つかということです。現実の社会では、経済的事情等の為に、理想型を実現できないことがよくあります。  
③勝部眞人氏からのシンポ後のメールでのご質問（坂根の話した一連の流れは、中国や朝鮮ではどうなるのか）＝私の議論は、系的社會（たとえば、父系血縁組織の中国や朝鮮）と双方社會（たとえば、鹿児島や東南アジア社會）を大きく分けることを前提としています。私の一連の議論は後者を対象としたものです。系的社會は、また別の議論を立てる必要があると感じています。なお、東南アジアでは、講（日本の頼母子講）組織は発達していますが、協同組合組織の発達には困難が伴います。日本では講・協同組合の両方の組織が発達しています。この違いが何故生じるのかを明らかにすることが、今後の課題の一つです。

この補遺でも十分に申し上げられませんでしたが、すでに字数をオーバーしておりますので、このあたりにさせていただきます。最後になりましたが、シンポジウムで報告の機会を与えていただいたことに、厚くお礼を申し上げます。

## 2003年度中国四国部会大会（2003年11月8，9日 於 松山大学）プログラム

### 11月8日（土）自由論題報告

第1会場 日本近世--近代史

1. 「明治期地方企業家の特質～小林信近を中心に～」

報告者 李 紅梅（松山大学大学院生）

- 司会者 勝部眞人（広島大学）
2. 「移住者の企業家への成長と同郷集団  
～滝本五郎・阿部興人と興産社を中心  
に～」  
報告者 佐藤正志（根南大学）
- 司会者 木村健二（下関市立大学）
3. 「明治期広島市とその周辺部における  
工場の展開」  
報告者 富永憲生（広島市立大学）
- 司会者 坂根嘉弘（広島大学）
4. 「近世長門漁民の対馬出漁について」  
報告者 木部和昭（山口大学）
- 司会者 三好昭一郎（四国学院大  
学）
5. 「二松學舎の成立と展開～そこに日本  
近代高等教育制度史の一特質を探る  
～」  
報告者 神立春樹（二松学舎大学）
- 司会者 在間宣久（岡山県庁）
6. 「鳥取県における明治初年の戸籍編  
製について」  
報告者 伊藤 康（鳥取県立公文書  
館）
- 司会者 松尾 寿（大阪樟蔭女子大  
学）
7. 「経済史的にみた最近の日本経済」  
報告者 高橋 衛（広島大学名誉教  
授）
- 司会者 岩橋 勝（松山大学）

## 第2会場 外国史・工業史

1. 「中国郷鎮企業の所有制改革～無錫県  
を事例に～」  
報告者 薛明潔（岡山大学大学院  
生）
- 司会者 富岡庄一（広島大学）
2. 「西南ドイツにおけるペンドラー労働

- 者の実態～世紀転換期のバーデン・  
ヴュルテンベルクを中心として～」  
報告者 宮脇慎也（広島大学大学院  
生）
- 司会者 加藤房雄（広島大学）
3. 「19世紀末ロンドンにおける実業教育  
制度の発展～建設、金属・機械産  
業を中心にして～」  
報告者 松本 純（松山大学）
- 司会者 藤田哲雄（広島修道大学）
4. 「地域産業の発展と衰退～明治期に  
おける今治綿ネル業を中心に～」  
報告者 王 浩（松山大学大学院  
生）
- 司会者 森元辰昭（岡山清心女子高  
校）
5. 「戦前期日本における家庭用ミシンの  
普及～生活者より見た耐久消費財の  
普及過程～」  
報告者 神谷昭慶（下関市立大学大  
学院生）
- 司会者 千田武志（広島国際大学）
6. 「明治・大正・昭和初期の岡山県にお  
けるセメント工業」  
報告者 吉崎一弘（岡山近代史研究  
会）
- 司会者 下野克己（岡山大学）
- 11月9日（日）シンポジウム  
テーマ：経済史における家族：相  
続・財産・継承
- 司会者 平田桂一（松山大学）  
山口由等（愛媛大学）
- 問題提起 高橋基泰（愛媛大学）
1. 日本の場合～相続を中心として  
報告者 坂根嘉弘（広島大学）
2. ドイツの場合～財産を中心として

報告者 村山 聰（香川大学）

3. イギリスの場合 繙承を中心として  
報告者 高橋基泰（愛媛大学）

コメント

1. 高木正朗（立命館大学）
2. 長谷部弘（東北大学大学院）

討 論

\* \* \*

大会初日の自由論題報告終了後、  
総会が開催されました。

#### 総会議題

議題1. 代表理事・役員の改選につ  
いて

会報の6頁を参照

議題2. 2004年度開催地・開催校の  
確認

2004年度は広島県・広島国際大学  
(ビューポート呉予定)

議題3. 2005年度開催地・開催会場  
の候補について

鳥取県（開催会場は未定）

#### 報告事項

報告事項1. 会員動向

##### 中国四国部会会員数動向

年 度	会員数	
1996	152名	1996.10.31日現在
1997	163	1997.10.31
1998	175	1998.11.3
1999	172	1999.11.6
2000	172	2000.11.11
2001	166	2001.11.15
2002	161	2002.11.2
2003	158	2003.10月末現在

2003年度 退会者 10名（死亡、高齢など）

新規会員 7名

報告事項2. 2003年度部会活動  
報告（2002年11月4日  
～2003年11月7日）

2002年12月

社会経済史学会本部（早稲田大学）に  
中国四国部会活動報告

2003年1月

中国四国部会ホームページ更新

2月7日

中国四国部会会報第23号発行

2月24日

2003年度中国四国部会大会・シンポジウムについて、大会開催校（松山大学）と高橋基泰先生（愛媛大学、中国四国部会愛媛県幹事）、山口由等先生（愛媛大学）と打ち合せ

7月5日

2003年度中国四国部会大会開催校・  
松山大学にてシンポジウムについて打  
ち合わせ、高橋基泰先生（愛媛大学）、  
坂根嘉弘先生（広島大学）、村山聰先  
生（香川大学）、岩橋勝先生（松山大  
学）、事務局が出席

7月8日

中国四国部会会報第24号発行

同会報にて2003年度松山大会自由論  
題報告者募集（8月20日〆切）

8月22日

理事会を電子会議室等で開催

10月29日

2003年度愛媛大会プログラム発送

報告書類3。2003年度会計報告

社会経済史学会中国四国部会  
2003年度会計報告(2002.11.2 - 2003.11.7)

収 入		支 出	
前年度繰越金 会 費	395,856 135,000	会報発送費 第23号 154名×120円 18,480 第24号 150名×120円 18,000 アルバイト代 1名 封筒代 理事会通信費 大会補助費 会議費	36,480
内 訳			
1996年度 2口	2,000		
1997年度 2口	2,000		
1998年度 2口	2,000		
1999年度 5口	5,000		
2000年度 5口	5,000		
2001年度 16口	16,000		
2002年度 27口	27,000		
2003年度 71口	71,000		
2004年度 3口	3,000		
利 子	19		
		小 計	94,570
		次年度繰越金	436,305
合 計	530,875	合 計	530,875

2004年度中国四国部会役員

代表理事 岩橋 勝

理 事 下野克巳、森元辰昭（岡山）、伊藤 康（鳥取）、松尾 寿（島根）、  
富岡庄一、千田武志（広島）、木村健二（山口）、村山 聰（香川）、  
三好昭一郎（徳島）、田村安興（高知）、平田桂一（愛媛）、

幹 事 勝部眞人、藤田哲雄（広島）、木部和昭（山口）、原 直行（香川）、  
佐藤正志（徳島）、高橋基泰（愛媛）

監 事 在間宣久、川東輝弘

顧 問 内藤正中、比嘉清松、渡辺則文、高橋 衛、小川國治、神立春樹

社会経済史学会理事 岩橋 勝（松山大学）、加藤房雄（広島大学）

事 務 局 平田桂一（事務局長）、松本 純

中国四国部会事務局

〒790-8578 愛媛県松山市文京町 4-2

松山大学経営学部 平田桂一研究室内

社会経済史学会中国四国部会事務局

e-mail : hiratak@cc.matsuyama-u.ac.jp

Tel 089-925-7111 (代表)

ホームページ <http://www.cc.matsuyama-u.ac.jp/~hiratak/>

\* \* \* \* \*

### 学 会 員 近 況 報 告

富永憲生

「経済発展と地域－広島市とその周辺－」 中村隆英・藤井信幸編『都市化と在来産業』2002年所収

「明治期佐伯郡・安佐郡・山県郡の道路網の形成について」 広島市立大学『広島国際研究』第8巻、2003年

\* \* \* \* \*

### 年 会 費 振 替 口 座

郵便振替番号 01670-9-61454

加入者名 社会経済史学会中国四国部会

\* \* \* \* \*

### 2004年度大会のお知らせ

2004年度中国四国部会大会は、2004年11月27日（土）、28（日）に開催されます。会場はビューポート吳です。

\* \* \* \* \*

### 編集後記

厳しい寒さの日もありましたが、春の気配が日々感じられる今日このごろです。昨年の大会は両日とも多

くの参加者、とくに院生諸氏の参加が目立った大会でした。院生諸氏の間では会場控え室で意見交換もみられたようです。年一度の大会ですが中四国の院生諸氏が一堂に会して互いに啓発する場として、おおいに役立ててもらうことを期待します。今年度は、広島（吳市）で大会が開催されます。昨年以上に多数の参加をお願いする次第です。

事務局 平田 桂一

社会経済史学会中国四国部会大会一覧

年 度	開 催 期 日	大 会 開 催 地	報 告 数
2005	2005年	鳥取県・	
2004	2004年11月27日, 28日	広島県・ 広島国際大学(ビューポート呉)	
2003	2003年11月8, 9日	愛媛県・松山大学	16
2002	2002年11月2,3日	山口県・山口大学	9
2001	2001年11月24,25日	徳島県・四国大学	10
2000	2000年11月11,12日	島根県・島根大学	16
1999	1999年11月6,7日	岡山県・岡山大学	10
1998	1998年11月7,8日	高知県・高知大学	11
1997	1997年11月1,2日	広島県・広島大学	11
1996	1996年11月2,3日	香川県・香川大学	14
1995	1995年11月4,5日	山口県・山口大学	10
1994	1994年11月5,6日	岡山県・岡山大学	10
1993	1993年11月6,7日	愛媛県・松山大学	9
1992	1992年11月7,8日	広島県・広島大学	12
1991	1991年11月9,10日	島根県・島根大学	7
1990	1990年11月17,18日	徳島県・鳴門教育大学 他学会共催	3
1989	1989年10月14,15日	鳥取県・鳥取県立博物館	6
1988	1988年11月26,27日	広島県・広島経済大学	8
1987	1987年10月28,29日	高知県・高知大学	6
1986	1986年12月6,7日	岡山県・岡山大学	9
1985	1985年11月30日、12月1日	香川県・香川大学	7
1984	1984年10月13,14日	山口県・山口大学	8
1983	1983年11月19,20日	広島県・広島大学	9
1982	1982年10月2,3日	愛媛県・松山商科大学	11
1981	1981年10月4日	島根県・島根大学	8
1980	1980年11月23日	鳥取県・鳥取県立博物館	11
1979	1980年1月20日	徳島県・徳島大学	8
1978	1978年10月10日	広島県・広島経済大学	10
1977	1978年1月22日	高知県・高知大学	10
1976	1977年1月23日	岡山県・岡山大学	10
1975	1976年1月18,19日	香川県・香川大学	18
1974	1974年9月29日	山口県・山口大学	9
1973	1974年1月20日	愛媛県・松山商科大学	11
1972	1973年1月28日	広島県・広島大学	3